

2020年度(令和2年度)予算編成方針

福山市

1. 基本的考え方

本市の重点政策である5つの挑戦(未来づくりビジョン)では、1年目を実行の年、2年目は加速の年、3年目は深化の年として位置づけ、人や企業を惹き付ける都市基盤の強化、未来を担う子どもたちへの投資、更には、歴史・文化のまちづくりなどに全力で取り組んできた。今年度からは、「頻発する自然災害への備え」「本格化する人口減少への備え」「備後の拠点都市としての備え」の3つの備えに、特に注力している。

新年度は、3つの備えを更に充実させる中で、広域的な視点も踏まえながら、少子化・高齢化の進行やそれに伴う人口減少社会などに対応しつつ、子どもから高齢者までが魅力を感じる都市づくりを積極果敢に進めていく。

こうした果敢な挑戦を実行していくためには、持続可能な財政基盤の確立が不可欠である。不断の事務事業の見直しはもとより、各種収入金の収納強化のほか、民間活力の活用による公共施設の更新費用や維持管理費用の縮減、長寿命化対策の実施などによりトータルコストの縮減に取り組んでいく。加えて、RPA(定型的な事務作業の自動化)やAI(人工知能)などICT技術の積極的な導入による効率的な行政運営の推進など、歳入・歳出の両面からなる総合的な財源確保策にも本格的に着手する。

引き続き、「スピード感・情報発信・連携」を市政運営の基本とし、現場主義を貫く中で、活力と魅力に満ちた輝く都市へ飛躍を遂げられるよう、職員一丸となって取り組む。

未来づくりビジョン2020の柱

1 新たな時代の都市づくり ～3つの備えの多面的な強化～

- ① 自然災害に強い都市づくり（抜本的な浸水対策 など）
- ② 本格的な人口減少社会への対応
～子どもから高齢者まで多様で自分らしいライフスタイルを実現できるまち～
 - ・福山ネウボラを中心とした子育て支援の充実，若者や女性の活躍支援
 - ・「健康長寿社会 福山」へのチャレンジ(フレイル予防の推進) など
- ③ 備後の拠点都市としての活力と魅力の向上
 - ・都市の魅力向上(福山駅前再生・駅北口の整備，ばらのまちづくり，福山城築城400年記念事業の推進など歴史文化のまちづくり，スポーツの振興 など)
 - ・地域経済の活性化(中小企業支援，先端技術の活用 など)
 - ・国際都市へのチャレンジ(MICEの戦略的な推進，世界バラ会議に向けた取組 など)
 - ・社会経済基盤の強靱化（産業団地の整備 など）

2 連携中枢都市圏の次なるステージへの進展

備後圏域における中枢都市としての拠点性強化

（圏域の経済成長のけん引，都市機能の集積・強化，住民サービスの向上）

財源確保の取組

①市税等の収納率の向上

貴重な自主財源であることを踏まえ，収納方法の多様化を含めた収納率向上の取組を図ること。

②ネーミングライツの導入施設の拡大

公共施設の新設や更新時に加え，スポーツ施設や文化・観光施設，駐車場など，一定の集客力がある既存施設への導入拡大を検討すること。

③多様な広告収入の拡大

公共施設のほか，各種印刷物やホームページなど，市有財産を活用した広告収入の確保に積極的に取り組むこと。

④資金の有効活用

各種基金や各会計における繰越金等の剰余金等について，有効な活用を検討すること。

⑤事務事業の見直し

経常経費を網羅的に査定し、事務費の徹底した精査を行ったところである。政策的経費についても、PDCAサイクルによる効果検証等の中で、スクラップ アンド ビルドを徹底し、事務事業数の10%を目標に見直しに取り組むこと。

※施策調整会議での議論を踏まえ、課題を整理した上で要求すること。

※特に、次の基準に該当する事業については、廃止を見据えた効果ある再構築を行うこと。

- ・成果指標が設定されていないもの(効果を検証する仕組みがないもの)
- ・事業の成果が出ていないもの
- ・民間事業の創出の視点や国・県、民間事業者との役割分担を踏まえて、民間事業者や国・県等の事業で代替できるもの

※市民や民間事業者、団体の主体的な取組を念頭に置いて、事業に係る役割分担に応じた適切な負担割合とすること。

※今後5年程度は投資的経費の増高が見込まれることを踏まえ、新規事業や投資的経費は、費用対効果や実施年度を見極めた上で、局内で優先順位付けし、順位の高いものを選定すること。

※新規事業は目指す目標や効果検証できる指標、終期を設定するとともに、将来の財政負担を明確にすること。

⑥公共施設サービスの再構築

・民間活力の活用や広域的な視点を踏まえ、公共施設の適正配置や集約・複合化等を進め、保有総量の縮減を図ること。

・民間等のノウハウを生かした管理手法の見直しやPFIによる施設整備などにより、更新費用や維持管理費用の縮減及び機能向上を図るとともに、利用が低迷している施設にあっては、在り方もあわせて検討すること。

・効率的な管理運営に取り組むとともに、規模の適正化を含む計画的・効果的な施設整備や長寿命化対策の実施などにより、トータルコストの縮減を図ること。

⑦ICTの積極的な活用

RPA(定型的な事務作業の自動化)やAI(人工知能)など、ICT技術の積極的な導入により、業務の効率化や市民サービスの向上を図ること。

⑧その他新規財源の確保

- ・各省庁における概算要求等の内容を迅速かつ詳細に把握し、国や県等の動向を注視する中で、活用可能な交付金・補助金を確実に確保すること。
- ・企業版ふるさと納税、各種財団の助成金の活用、遊休財産の売却収入など、多様な新規財源の確保に取り組むこと。

2. 財政見通し

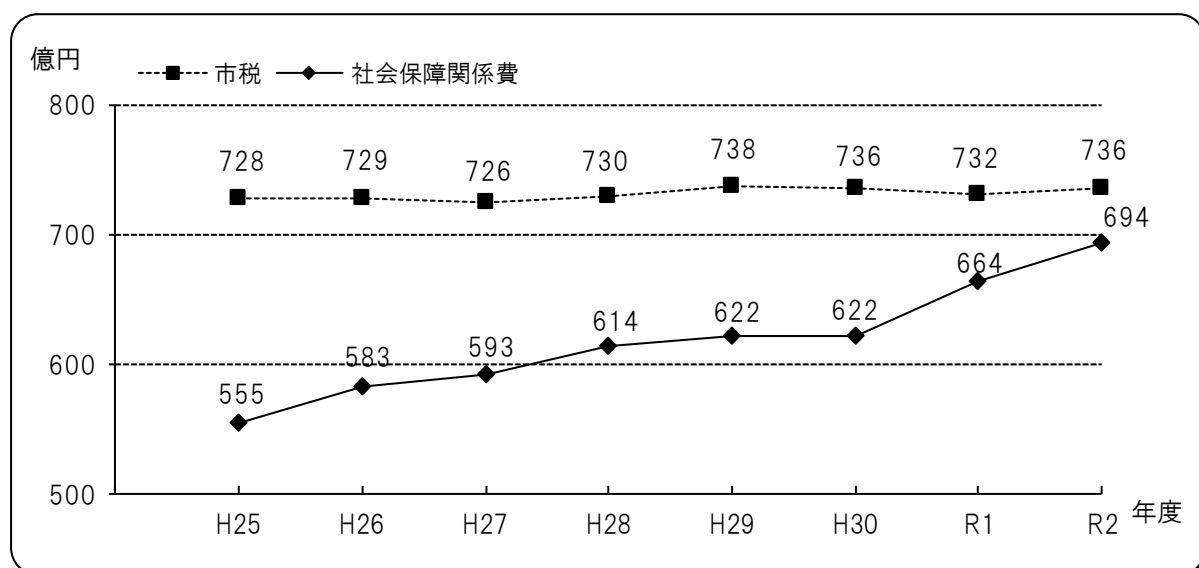
新年度の一般財源見通しは、歳入では、地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の大幅な増加が見込まれることや、市税が家屋の増などによる固定資産税の増加などにより今年度を上回ること、地方交付税や市債である臨時財政対策債の増加も見込まれることから、歳入全体では、今年度を上回るものと見込んでいる。

歳出では、障がい福祉サービス事業費などの扶助費が増加することに加え、高齢化の進行などにより保険会計への繰出金も引き続き増加することから、社会保障関係費が大きく増加するものと見込んでいる。

また、子どもたちの健やかな成長への支援を始めとした人口減少対策に加え、抜本的な浸水対策や小中学校の耐震化、次期ごみ処理施設の建設など、本市が直面する課題の解決や更なる成長のための基盤づくりを進めていくための、一層の取組も不可欠である。

このため、投資的経費を始めとする政策的経費の増加も見込まれることから、歳出全体でも今年度を上回るものと見込んでいる。

【市税と社会保障関係費の推移】



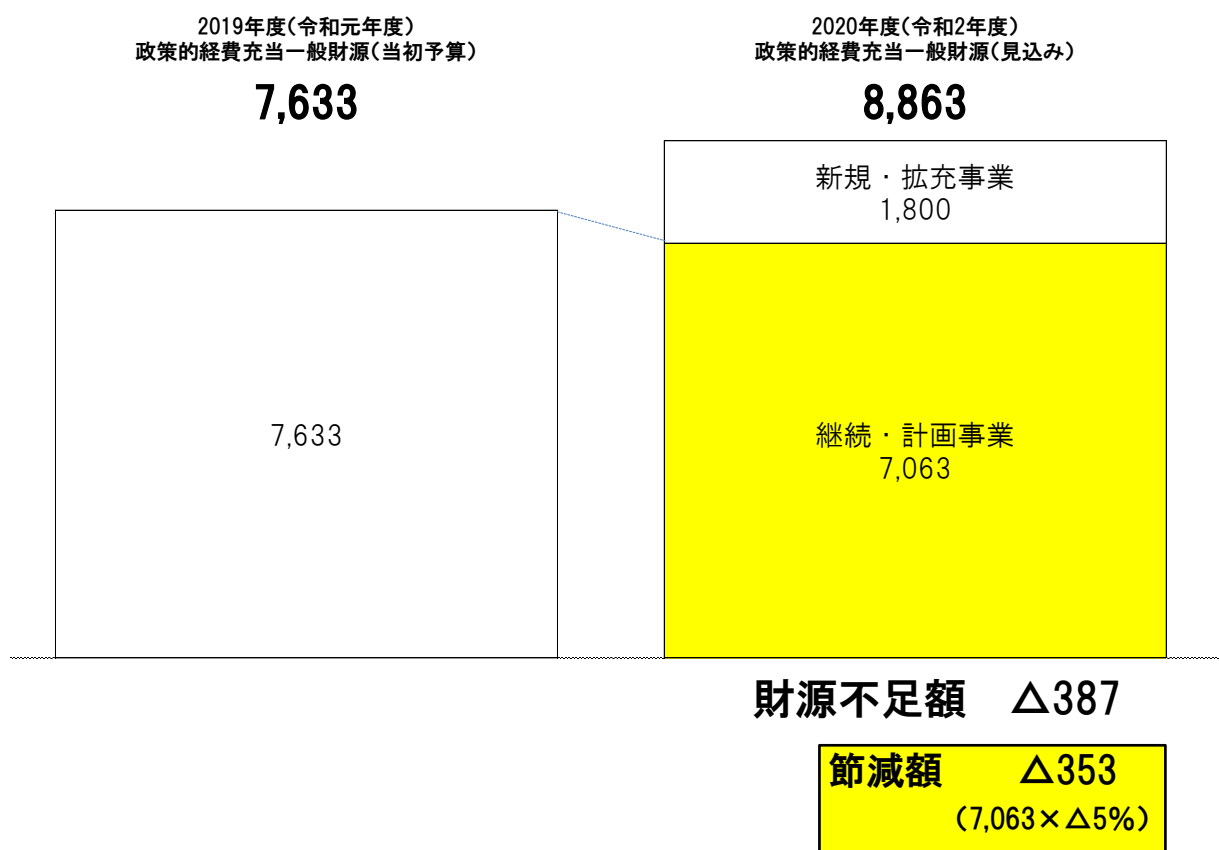
(H25～H30:決算, R1:当初予算, R2:現時点での当初予算見込み)

3. 見積り基準等

2020年度(令和2年度)予算においては、財源確保に取り組む中で、本市の未来づくりを推進する施策へと予算の重点化を図るため、政策的経費充当一般財源(継続・計画事業)の5%相当額を最低ラインの節減額として設定する。

また、未来づくりビジョンとして取り組む事業等については、施策調整会議における議論を踏まえたものとする。

【イメージ図(一般財源ベース 単位:百万円)】



※節減額には新たな歳入確保額を含む。

2020年度(令和2年度) 一般財源見通し

※予算編成の目安として作成したものであり、今後の制度変更や計数の精査により異動する場合がある。

○ 歳 入

(単位 百万円)

区分	2019年度 (R1年度)	2020年度 (R2年度)	増 減	備 考
市 税	73,260	73,644	384	個人市民税 (R1) 22,810 → (R2) 23,383 (+573) 法人市民税 (R1) 5,798 → (R2) 4,899 (△899) (税制改正影響分△940) 固定資産税 (R1) 31,000 → (R2) 31,609 (+609) ほか
交 付 金	10,847	12,300	1,453	地方消費税交付金 (R1) 8,577 → (R2) 10,295(+1,718) ほか
地 方 交 付 税	16,382	16,684	302	基準財政需要額の増 ほか
臨 時 財 政 対 策 債	6,700	6,900	200	
そ の 他	2,138	2,011	△ 127	
合 計	109,327	111,539	2,212	

※地方交付税及び臨時財政対策債は、8月末に公表された地方財政計画の仮試算に基づき算定したものである。

○ 歳 出

(単位 百万円)

区分	2019年度 (R1年度)	2020年度 (R2年度)	増 減	備 考
義務的経費等	76,537	77,206	669	扶助費等 +436 障がい福祉サービス費 保育所等運営費 ほか 給与費等 +406 ほか 会計年度任用職員, 退職手当 ほか
特別会計繰出金等	25,157	25,857	700	介護保険会計繰出金 後期高齢者医療療養給付費負担金 ほか
経 常 経 費 計	101,694	103,063	1,369	
政策的経費 充 当 一 般 財 源	7,633	8,863	1,230	継続・計画事業 $\Delta 570$ (R1: 7,633 → R2: 7,063) 新規・拡充事業 +1,800
合 計	109,327	111,926	2,599	
差引(歳入－歳出)		$\Delta 387$		